

台風第26号に対する関東地方測量部の対応 Responses of the Kanto Regional Survey Department of GSI to the Typhoon Wipha(1326)

関東地方測量部 Kanto Regional Survey Department

要 旨

関東地方測量部は、東京都大島町にて大規模な土石流を発生させた台風第26号に伴う記録的な大雨による被災に対応するため、体制を確保し、関係行政機関へ各種地理空間情報を提供すると共に、政府調査団に参加し現地調査を実施した。

1. 関東地方測量部の体制

関東地方測量部では、台風第26号の動きと被害の状況に合わせて、次のとおり体制を確保し災害に対応した。

10月15日(火)	14:15	注意体制
10月16日(水)	11:05	警戒体制
	11:15	非常体制
		地方災害対策本部の設置
10月31日(木)	15:30	警戒体制
11月8日(金)	10:00	体制解除

2. 情報収集

注意体制と同時に関東地方整備局との連絡体制を確保し、空中写真撮影時のニーズ調査のほか、随時情報収集を実施した。特に、TEC-FORCEの現地写真やヘリによる上空からの映像を関東地方整備局から入手し、地理院マップシートや映像等から場所を特定し、位置情報を付与することにより、災害情報共有マップに反映させた。

3. 情報提供

3.1 斜め写真

16日に基本図情報部にて撮影された斜め写真に、クレジット及び施設地名等の注記を追記し位置と被害状況をより把握できる資料に加工し、関係機関(関東地方整備局、東京都及び大島町)へ提供した。(図-1)



図-1 神達地区の斜め写真

3.2 オルソ地図

基本図情報部にて作成した被災前後の正射写真を基に地理院地図と重ね合わせた地図(以下、「オルソ地図」という)を作成し、10月18日に関係機関へ電子ファイルを送付すると共に印刷物を提供(A0・A1及びA2サイズ)した。(図-2及び図-3)

さらに、土石流危険渓流箇所の元町地区及び泉津地区を拡大したオルソ地図を作成し、関係機関へ提供した。(図-4及び図-5)

オルソ地図の作成にあたって、これまでの災害対応の経験を生かし、事前準備(GISソフトによる作成方法のマニュアル化や資料様式の準備等)することにより、正射写真完成後に迅速な提供が可能となった。なお、オルソ地図は、以下の2点のメリットがある。

- ① 被害の全体像を容易に把握できる
- ② 地名情報を入れることで、現地に精通していない者でも位置の特定が容易となる。

平成25年台風26号に伴う大雨等により
被災した地域の空中写真

平成24年度撮影

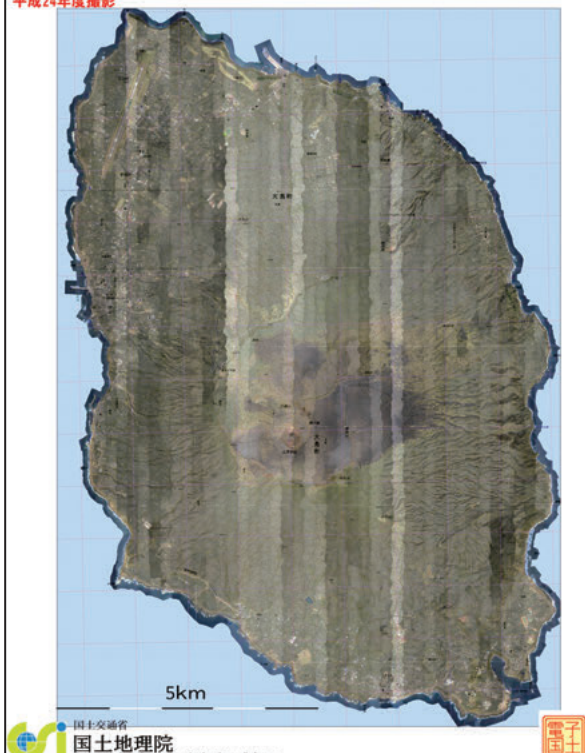


図-2 被災前のオルソ地図
(平成 24 年 4 月撮影)

平成25年台風26・27号に伴う大雨等により
被災した地域の空中写真【元町地区】

撮影日: 平成25年10月28日 10:20~12:10

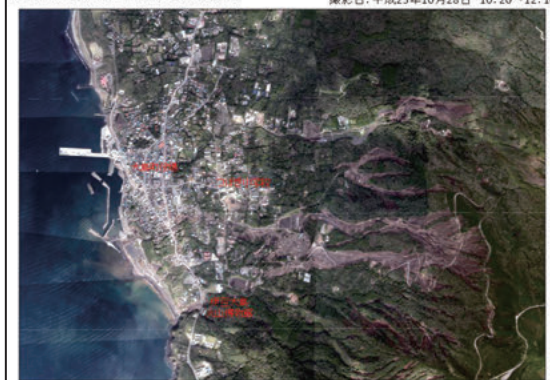


図-4 元町地区のオルソ地図

平成25年台風26・27号に伴う大雨等により
被災した地域の空中写真【泉津地区】

撮影日: 平成25年10月28日 10:20~12:10

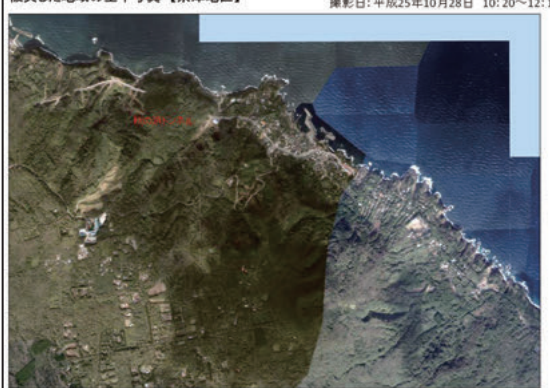


図-5 泉津地区のオルソ地図

平成25年台風26号に伴う大雨等により
被災した地域の空中写真

平成25年10月17日
10:50~12:00撮影

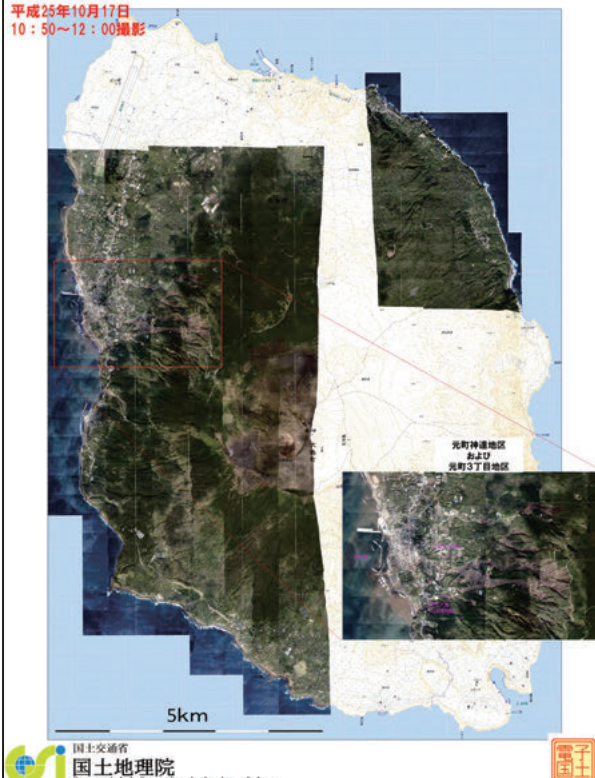


図-3 被災後のオルソ地図
(平成 25 年 10 月 17 日撮影)

3.3 その他の地理空間情報

基本図情報部にて作成した垂直写真についても、10月17日に関係機関へ提供した。さらに、東京都及び大島町には、垂直写真が東日本大震災等の災害復旧にあたって罹災証明書の参考資料として活用された旨の情報提供を行った。

その他、内閣府や防衛省に対しても火山基本図や火山土地条件図等の印刷物を提供した。

4. 政府調査団

10月19日、古屋内閣府特命担当大臣を団長とし、内閣府・内閣官房・警察庁・総務省・消防庁・厚生労働省・林野庁・経済産業省・国土交通省・海上保安庁・国土地理院・気象庁・環境省・防衛省（政府調査団名簿記載順）にて構成された調査団に、当部防災課長が参加した。調査団は自衛隊ヘリによる上空からの視察や大島町役場において被害状況の聴取、意見交換等及び現地調査を実施した。

意見交換の場において、国土地理院から大島町に対して印刷した被災前後のオルソ地図を提供した。これらはその後設置された「政府現地災害対策室」において救助活動や応急復旧等に活用された。

